

2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <https://www.jpf-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤井 宏二
(氏名) 金岡 伸郎
TEL 072-789-9700
配当支払開始予定日 2026年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	5,064	0.5	10		5		30	
2024年12月期	5,040	1.3	93		366		509	

(注) 包括利益 2025年12月期 84百万円 (183.6％) 2024年12月期 29百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	2.11		1.3	0.1	0.2
2024年12月期	32.46		18.0	5.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	5,619	2,317	40.9	161.15
2024年12月期	5,785	2,303	39.5	159.96

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,300百万円 2024年12月期 2,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	24	103	153	1,383
2024年12月期	233	956	1,772	1,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期		20.00		5.00	25.00	389	77.0	13.4
2025年12月期		0.00		2.50	2.50	35		
2026年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		51.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,300	4.7	100	856.4	83		70		4.90

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年12月期	18,688,540 株	2024年12月期	18,688,540 株
2025年12月期	4,411,066 株	2024年12月期	4,411,000 株
2025年12月期	14,277,501 株	2024年12月期	15,693,413 株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,061	0.4	24		8		19	
2024年12月期	5,040	1.3	86		113		30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	1.34	
2024年12月期	1.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,602	2,317	41.4	162.30
2024年12月期	5,770	2,289	39.7	160.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,317百万円 2024年12月期 2,289百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、堅調な企業業績等を背景に雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。エネルギー価格の高止まりや物価の上昇等によるインフレ圧力の増大と不安定な国際情勢や米国の通商政策等の動向による世界経済の不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で減少したものの、公共投資の底堅い推移と堅調な企業業績等を背景に民間設備投資の持ち直しの動きが見られました。一方、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇等による影響、また、深刻化する人手不足など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社の原価低減努力だけでは賄いきれない資材価格や人件費等の高騰分については販売価格への転嫁に努めるとともに、製品開発・改良及び用途開発の強化並びにスペックイン活動及び新規顧客開拓など営業体制の強化を進め、また、工場生産の集約化による生産及び物流体制等の再編を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,064百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業損益は、販売価格への転嫁や工場生産の集約化等の事業再編の効果などにより黒字転換し、10百万円の利益（前年同期は93百万円の損失）となり、経常損益は、前期に計上した在外連結子会社の有償減資に伴う為替差益がなくなったため、5百万円の損失（前年同期は366百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に計上した特別利益（固定資産売却益等）がなくなったため、30百万円の損失（前年同期は509百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ165百万円減少の5,619百万円となりました。これは現金及び預金の減少236百万円、商品及び製品の増加115百万円並びに原材料及び貯蔵品の減少54百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ178百万円減少の3,302百万円となりました。これは電子記録債務の減少83百万円及び長期借入金の減少98百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13百万円増加の2,317百万円となりました。これは期末配当の支払い及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少101百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加118百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ236百万円減少の1,383百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは24百万円の収入（前期は233百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失ではありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは103百万円の支出（前期は956百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは153百万円の支出（前期は1,772百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	40.3	43.2	45.1	39.5	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	23.4	22.8	96.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	—	10.7	9.0	83.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	—	11.9	12.0	1.0

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息及び社債利息を使用しております。

※2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に關係の深い建設・住宅市場の見通しですが、住宅市場においては少子高齢化や人口減少の進行により着工戸数の漸減傾向が続くことが見込まれる一方、民間建設需要はサプライチェーン強化の動きや老朽化したインフラ等の更新需要により底堅く推移することが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、一般建築市場向けも含めた建築・土木市場を成長分野と捉え、継続して製品開発・改良及び用途開発の強化並びにマーケティングチャネルの整備等により販売拡大に努めてまいります。また、生産及び物流体制の合理化や品質管理体制の強化を図ってまいります。

次期（2026年12月期）の連結業績見通しは、売上高5,300百万円、営業利益100百万円、経常利益83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想しております。

また、2027年度を最終年度とする中期経営計画「Next Challenge 2027」につきましては「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり実績が計画を下回って推移しております。このような状況を踏まえ、現行の中期経営計画の到達計数目標自体は継続しつつ、2026年度を改めて仕切り直しの年と位置付け、足元の事業環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる体制や目標の妥当性を模索し構築するため現時点において中期経営計画の修正は行わず、実質的には1年後ろ倒しで計画の達成を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の更新・増強や成長分野への投資等に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の期末配当については、1株につき2.5円を予定しております。

また、次期（2026年12月期）の配当につきましては、1株につき年間2.5円（期末配当）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,089	1,383,548
受取手形	78,851	17,876
電子記録債権	434,437	450,517
売掛金	732,595	679,163
商品及び製品	950,559	1,066,554
仕掛品	218,511	224,676
原材料及び貯蔵品	419,345	364,429
その他	23,663	34,601
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	4,477,924	4,221,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,515	1,325,674
減価償却累計額	△1,083,468	△1,105,625
建物及び構築物（純額）	233,047	220,049
機械装置及び運搬具	1,352,722	1,409,582
減価償却累計額	△1,073,621	△1,152,234
機械装置及び運搬具（純額）	279,101	257,348
工具、器具及び備品	347,250	346,038
減価償却累計額	△315,994	△322,084
工具、器具及び備品（純額）	31,256	23,954
土地	410,351	410,351
リース資産	3,564	14,102
減価償却累計額	△2,613	△4,901
リース資産（純額）	950	9,200
有形固定資産合計	954,707	920,904
無形固定資産		
リース資産	48,218	38,944
その他	27,285	22,731
無形固定資産合計	75,504	61,676
投資その他の資産		
投資有価証券	176,791	323,705
その他	105,510	97,445
貸倒引当金	△5,004	△5,004
投資その他の資産合計	277,296	416,145
固定資産合計	1,307,508	1,398,726
資産合計	5,785,432	5,619,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,362	408,315
電子記録債務	640,659	557,346
短期借入金	1,430,000	1,502,000
1年内返済予定の長期借入金	98,232	98,248
未払法人税等	15,420	14,354
その他	327,600	282,764
流動負債合計	2,939,275	2,863,028
固定負債		
社債	58,000	44,000
長期借入金	430,438	332,190
その他	53,965	63,676
固定負債合計	542,403	439,866
負債合計	3,481,678	3,302,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,234	2,711,234
利益剰余金	649,205	547,627
自己株式	△1,245,822	△1,245,836
株主資本合計	2,214,617	2,113,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,922	191,517
土地再評価差額金	△3,663	△3,663
その他の包括利益累計額合計	69,259	187,853
非支配株主持分	19,876	16,202
純資産合計	2,303,753	2,317,080
負債純資産合計	5,785,432	5,619,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,040,565	5,064,474
売上原価	3,866,654	3,852,038
売上総利益	1,173,910	1,212,436
販売費及び一般管理費	1,267,787	1,201,980
営業利益又は営業損失 (△)	△93,877	10,456
営業外収益		
受取利息	23,945	6,015
受取配当金	5,529	7,374
その他	465,240	4,641
営業外収益合計	494,716	18,030
営業外費用		
支払利息	18,210	23,900
社債利息	1,197	336
為替差損	—	4,139
その他	14,614	6,032
営業外費用合計	34,022	34,409
経常利益又は経常損失 (△)	366,816	△5,922
特別利益		
固定資産売却益	331,614	—
子会社株式売却益	50,101	—
特別利益合計	381,715	—
特別損失		
事業再編損	59,416	12,441
特別退職金	—	1,146
支払補償費	102,350	—
役員退職慰労引当金繰入額	63,624	—
特別損失合計	225,390	13,587
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	523,141	△19,510
法人税、住民税及び事業税	15,420	14,354
法人税等調整額	3,228	—
法人税等合計	18,648	14,354
当期純利益又は当期純損失 (△)	504,493	△33,864
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,854	△3,674
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	509,347	△30,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	504,493	△33,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,334	118,594
為替換算調整勘定	△502,946	—
その他の包括利益合計	△474,611	118,594
包括利益	29,881	84,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,735	88,404
非支配株主に係る包括利益	△4,854	△3,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,028,896	218,307	△448,536	2,898,666
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△317,662	—	—	△317,662
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	509,347	—	509,347
土地再評価差額金の取崩	—	—	△77,642	—	△77,642
自己株式の取得	—	—	—	△797,285	△797,285
新規連結による変動額	—	—	△806	—	△806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△317,662	430,897	△797,285	△684,049
当期末残高	100,000	2,711,234	649,205	△1,245,822	2,214,617

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,588	△81,306	502,946	466,228	2,749	—	3,367,645
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	—	—	—	—	△317,662
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	509,347
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	△77,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△797,285
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	△806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,334	77,642	△502,946	△396,969	△2,749	19,876	△379,842
当期変動額合計	28,334	77,642	△502,946	△396,969	△2,749	19,876	△1,063,892
当期末残高	72,922	△3,663	—	69,259	—	19,876	2,303,753

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,711,234	649,205	△1,245,822	2,214,617
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△71,387	—	△71,387
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△30,189	—	△30,189
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△101,577	△14	△101,592
当期末残高	100,000	2,711,234	547,627	△1,245,836	2,113,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,922	△3,663	69,259	19,876	2,303,753
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,387
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	△30,189
自己株式の取得	—	—	—	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,594	—	118,594	△3,674	114,919
当期変動額合計	118,594	—	118,594	△3,674	13,327
当期末残高	191,517	△3,663	187,853	16,202	2,317,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	523,141	△19,510
減価償却費	133,062	142,961
事業再編損	59,416	12,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63,624	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,939	△10
受取利息及び受取配当金	△29,475	△13,389
支払利息	18,210	23,900
社債利息	1,197	336
支払手数料	7,175	—
支払補償費	102,350	—
特別退職金	—	1,146
為替差損益(△は益)	△459,542	3,549
有形固定資産売却損益(△は益)	△331,614	—
子会社株式売却損益(△は益)	△50,101	—
売上債権の増減額(△は増加)	304,743	98,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,563	△67,244
未収入金の増減額(△は増加)	5,866	△5,303
仕入債務の増減額(△は減少)	195,249	△102,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,492	△12,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,791	1,585
その他	△9,127	1,231
小計	396,387	65,261
利息及び配当金の受取額	34,694	13,189
利息の支払額	△20,674	△24,780
支払補償費の支払額	△102,350	—
事業再編による支出	△59,416	△12,441
法人税等の支払額	△15,195	△15,420
特別退職金の支払額	—	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,445	24,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,308	—
定期預金の払戻による収入	32,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71,193	—
有形固定資産の取得による支出	△148,276	△91,289
有形固定資産の売却による収入	1,178,134	—
無形固定資産の取得による支出	△16,566	△12,123
差入保証金の回収による収入	644	435
差入保証金の差入による支出	△5,602	△184
長期前払費用の増減額(△は増加)	△481	—
その他	3,311	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,362	△103,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	72,000
長期借入金の返済による支出	△95,112	△98,232
新株予約権の取得による支出	△2,749	—
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△549,976	—
自己株式の取得による支出	△804,460	△14
配当金の支払額	△317,662	△71,387
リース債務の返済による支出	△19,549	△24,119
セール・アンド・割賦バックによる収入	48,411	—
割賦債務の返済による支出	△17,426	△18,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,526	△153,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,833	△3,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,552	△236,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,417	1,620,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,224	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,089	1,383,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………1社

連結子会社の名称

J. J. ツール株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品……………主として、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 仕掛品、原材料及び貯蔵品…主として、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び連結子会社は、以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは建築用ファスナー及びツール関連事業の単一セグメントであり、これらに関する収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	159.96円	161.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	32.46円	△2.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,303,753	2,317,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,876	16,202
(うち新株予約権(千円))	(一)	(一)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,876)	(16,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,283,876	2,300,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,277	14,277

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	509,347	△30,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	509,347	△30,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,693	14,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,858	1,319,980
受取手形	78,851	17,876
電子記録債権	434,437	450,270
売掛金	732,595	681,723
商品及び製品	947,739	1,046,075
仕掛品	218,511	224,676
原材料及び貯蔵品	419,345	364,429
その他	25,259	34,497
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	4,398,468	4,139,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,731	209,656
構築物	6,315	10,392
機械及び装置	271,333	252,613
車両運搬具	7,767	4,734
工具、器具及び備品	31,256	23,954
土地	410,351	410,351
リース資産	950	9,200
有形固定資産合計	954,707	920,904
無形固定資産		
リース資産	48,218	38,944
その他	27,285	22,731
無形固定資産合計	75,504	61,676
投資その他の資産		
投資有価証券	176,791	323,705
関係会社株式	65,000	65,000
会員権	59,080	59,080
その他	46,430	37,934
貸倒引当金	△5,004	△5,004
投資その他の資産合計	342,296	480,714
固定資産合計	1,372,508	1,463,295
資産合計	5,770,976	5,602,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,043	13,248
電子記録債務	640,659	557,346
買掛金	399,318	377,112
短期借入金	1,430,000	1,502,000
1年内返済予定の長期借入金	98,232	98,248
未払金	164,181	136,774
未払法人税等	15,195	13,967
その他	163,695	146,867
流動負債合計	2,939,327	2,845,566
固定負債		
社債	58,000	44,000
長期借入金	430,438	332,190
その他	53,965	63,676
固定負債合計	542,403	439,866
負債合計	3,481,731	3,285,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	13,087	13,087
その他資本剰余金	2,698,146	2,698,146
資本剰余金合計	2,711,234	2,711,234
利益剰余金		
利益準備金	11,912	11,912
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	642,662	552,109
利益剰余金合計	654,574	564,021
自己株式	△1,245,822	△1,245,836
株主資本合計	2,219,986	2,129,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,922	191,517
土地再評価差額金	△3,663	△3,663
評価・換算差額等合計	69,259	187,853
純資産合計	2,289,245	2,317,272
負債純資産合計	5,770,976	5,602,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,040,565	5,061,645
売上原価	3,955,570	3,851,555
売上総利益	1,084,994	1,210,089
販売費及び一般管理費	1,171,526	1,185,215
営業利益又は営業損失 (△)	△86,531	24,874
営業外収益		
受取配当金	5,529	7,374
受取利息	4,026	5,909
その他	10,215	4,641
営業外収益合計	19,771	17,924
営業外費用		
支払利息	18,210	23,900
社債利息	1,197	336
為替差損	12,955	4,139
その他	14,576	6,032
営業外費用合計	46,939	34,409
経常利益又は経常損失 (△)	△113,699	8,389
特別利益		
固定資産売却益	331,614	-
特別利益合計	331,614	-
特別損失		
事業再編損	59,416	12,441
特別退職金	-	1,146
支払補償費	102,350	-
子会社株式売却損	68,584	-
特別損失合計	230,350	13,587
税引前当期純損失 (△)	△12,436	△5,197
法人税、住民税及び事業税	15,195	13,967
法人税等調整額	3,228	-
法人税等合計	18,424	13,967
当期純損失 (△)	△30,860	△19,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	3,028,896	3,028,896	11,912	751,165	763,077	△448,536	3,443,437
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	△317,662	△317,662	—	—	—	—	△317,662
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	13,087	△13,087	—	—	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△30,860	△30,860	—	△30,860
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△77,642	△77,642	—	△77,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△797,285	△797,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	13,087	△330,749	△317,662	—	△108,502	△108,502	△797,285	△1,223,450
当期末残高	100,000	13,087	2,698,146	2,711,234	11,912	642,662	654,574	△1,245,822	2,219,986

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,588	△81,306	△36,717	2,749	3,409,469
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	—	—	—	△317,662
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	△30,860
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△77,642
自己株式の取得	—	—	—	—	△797,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,334	77,642	105,976	△2,749	103,226
当期変動額合計	28,334	77,642	105,976	△2,749	△1,120,223
当期末残高	72,922	△3,663	69,259	—	2,289,245

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	13,087	2,698,146	2,711,234	11,912	642,662	654,574	△1,245,822	2,219,986
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△71,387	△71,387	—	△71,387
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△19,165	△19,165	—	△19,165
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△90,553	△90,553	△14	△90,567
当期末残高	100,000	13,087	2,698,146	2,711,234	11,912	552,109	564,021	△1,245,836	2,129,418

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,922	△3,663	69,259	2,289,245
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△71,387
当期純損失（△）	—	—	—	△19,165
自己株式の取得	—	—	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,594	—	118,594	118,594
当期変動額合計	118,594	—	118,594	28,026
当期末残高	191,517	△3,663	187,853	2,317,272

5. その他

(役員の異動)

本日付で、「役員の異動に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。